

経済産業省

経済産業大臣兼内閣府特命担当大臣

世耕 弘成 様

要 望 書

平成29年2月12日

福島県商工会議所連合会

会長 渡 邊 博 美

福 島 商工会議所 会頭 渡邊 博美	郡 山 商工会議所 会頭 滝田 康雄
会津若松 商工会議所 会頭 澁川 恵男	い わ き 商工会議所 会頭 小野 栄重
白 河 商工会議所 会頭 牧野 富雄	原 町 商工会議所 会頭 高橋 隆助
会津喜多方 商工会議所 会頭 唐橋 幸市郎	相 馬 商工会議所 会頭 草野 清貴
須 賀 川 商工会議所 会頭 渡邊 達雄	二 本 松 商工会議所 会頭 山口 純一

要 望 項 目 一 覧

I. 中小企業の経営再建・開拓を通じた自立促進への支援

II. 被害の実態に合った原子力損害賠償の完全実施

III. イノベーション・コースト構想の推進

IV. 福島新エネ社会構想の推進

I. 中小企業の経営再建・開拓を通じた自立促進への支援

1. 被災企業の販路回復・開拓を通じた自立促進への支援

事業再開を果たしても、販路の喪失や風評の影響等により、売上が回復せず、厳しい経営状況にある中、人手不足や原材料・電力コストの上昇等が事業者の経営を一層困難なものにしていることから、早期の新たな販路確保、開拓が依然として本県中小企業の経営再建には喫緊の課題となっている。

この状況下、販路の回復・開拓に向けて、首都圏・大都市等での見本市等の開催やアンテナショップの設置、被災地での商談会の開催、海外における販路開拓事業など、早期の販路回復に向けた支援措置を講じられたい。

- 1) 商談会等に参加する被災者（サプライヤー）および支援者（バイヤー）双方への助成（交通費、宿泊費に対する補助など）、各地商工会議所等が取り組む販路開拓のための専門人材（商社・百貨店等のバイヤー経験者）確保に対する助成措置
- 2) 被災企業による海外販路開拓について、マッチングのみならず、専門商社が担うような契約交渉など貿易実務に関する具体的な取引に対する支援
- 3) クラウドファンディングは、新たな顧客開拓・販路拡大につながるとともに、ファンド組成に向けた事業計画策定を通じて、事業者の資質向上や事業再生が図れることから、被災事業者によるファンド組成時の、運営会社に対する手数料等への支援

2. 地域消費喚起事業（プレミアム付商品券事業）の再実施・予算措置

福島県においては、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する風評被害と観光客の減少などにより、消費の低迷が長期化し中小企業・小規模事業者を中心に厳しい状況にある。平成27年度に国の交付金を受け各地で実施された地域消費喚起事業（プレミアム付商品券事業）は、消費喚起と地域経済の活性化に大きな効果を上げ、本事業を望む声が多く寄せられていることから、以下を講じられたい。

- 1) 中小企業・小規模事業者の販路開拓・売上向上や地域住民の生活支援、ひいては地方創生を推進するため、地域消費喚起事業（プレミアム付商品券事業）の再実施ならびに予算措置

Ⅱ. 被害の実態に合った原子力損害賠償の完全実施

将来にわたる営業損害について、東京電力㈱は既に請求手続きを開始しているところであるが、相当因果関係の明確な判断基準の開示が無いまま、追加資料の請求等による交渉の長期化や賠償額の減額等が東京電力㈱の判断でもって進められるといった事例が多発している。国は、「損害賠償の迅速かつ適切な実施のための方策（3つの誓い）」の徹底を順守させるとともに、判断基準の開示や相当因果関係の立証を簡易な方法でもって柔軟に行うよう、東京電力㈱に対し強い指導を行うよう要望する。

さらに、避難指示区域外における事業所の財物損害や企業ブランドなどの損失損害に対する賠償の実施、避難指示区域内における「特別の努力」の遡及適用など、被害の実態に合った賠償の完全実施に向けた取り組みを主体的に進めることを強く要望する。

Ⅲ. イノベーション・コースト構想の推進

廃炉やロボット技術に関連する研究開発や、エネルギー関連産業の集積等を通じて浜通りの産業・雇用の再生を目指すイノベーション・コースト構想を着実に推進するとともに、福島県内中小企業・小規模事業者の参入を促すよう、事業拡大や業種転換、技術開発への支援について、予算措置を含めた積極的な取り組みを強く要望する。

Ⅳ. 福島新エネ社会構想の推進

昨年9月に政府がまとめた「福島新エネ社会構想」では、福島県における再生可能エネルギーを使った世界最大級の水素工場建設や、蓄電池を活用したスマートコミュニティの創出が掲げられている。

本構想は、今後の福島県の復興の後押しや産業振興に強い期待が寄せられていることから、その着実な推進を強く要望する。